

所 属	県土整備部 河川課		
担当(係)名	河川管理担当	内線	3726

新 ゲリラ豪雨に対応した自動アラームメール配信システムの構築

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
11,400	国庫 5,700	工事請負費 9,400
(前年度 0)	県債 5,700	(CCTVカメラ整備)
	一財 0	委託料 2,000
		(メール配信システム導入)

2 背景・現状

近年、全国的にゲリラ豪雨の発生頻度が高まり、急激な河川の水位上昇により、河川内にいた住民らが逃げ遅れ、流される惨事が発生している。

このような災害を未然に防ぐため、予測を超えた突発的な豪雨や、急激な河川水位の上昇に関する情報を、いかに迅速に知らせることができるかが重要な課題となっている。

3 事業目的

突発的かつ局所的な豪雨に見舞われた際、時として、地域によっては気象庁の発表による大雨・洪水注意報・警報が間に合わない可能性もある。このような事態に対応するため、雨量観測装置や水位観測装置が計測したデータが危険なレベルに達した場合、自動的に一般県民に向けて携帯電話にアラームメールを配信するシステムを中部地方で初めて構築する。

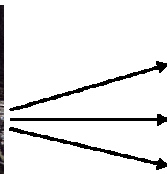
4 事業概要

一般県民が、事前にアラームメールを希望するエリアの登録を行えば、そのエリアの雨量・河川水位が危険レベルに達した時点で、自動的に携帯にアラームメールが配信される。

県内各地の水防団員はもとより、釣り人や環境学習で児童らを川で活動させている指導者など、防災関係者から川に親しむ県民まで、幅広く登録を呼びかけ、1万人程度の方が活用することを想定している。

平成22年度予算でシステムを完成させ、平成23年度から実運用に入る。

水位が危険なレベルになったら・・・自動的に携帯にメールが配信



メール配信登録利用者

(款) 8 土木費 (項) 3 河川費 (目) (3) 河川改良費
(明細書事業名) 公共事業
総合流域防災事業費 (河川情報基盤緊急整備事業費)